

◎ 木質バイオマス関連情報

■山形県、「第2次山形県循環型社会形成推進計画～ごみゼロやまがた推進プラン～【中間見直し版】」を策定。現行計画の中間年である平成27年度に、国の法制度、社会経済等の変化や計画目標の達成状況等を踏まえ、計画目標や強化すべき施策等について見直しを行ったもの。10ある具体的施策の一つ「循環資源の総合利用の推進」では、民間施設における木質バイオマス熱利用設備の導入の促進やエリア供給（地域熱供給）システムなどの再生可能エネルギーの活用を促進する取組みを拡充としている【同県：2016/05/11】

<http://www.pref.yamagata.jp/pickup/interview/pressrelease/2016/05/11092243/>

■政府、COP21で採択されたパリ協定や昨年7月に国連に提出した「日本の約束草案」を踏まえ、「地球温暖化対策計画」を閣議決定（5月13日）。計画では2030年度に2013年度比26%削減の中期目標について、各主体が取り組むべき対策や国の施策を明らかにし、削減目標達成への道筋を付けるとともに長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガス排出削減を目指すことを位置付けている【環境省：2016/05/13】

<http://www.env.go.jp/press/102512.html>

■4月に発生した熊本地震で被災のNPO法人九州バイオマスフォーラム（KBF）（熊本県阿蘇市）、ホームページに熊本地震とKBFの状況報告を掲載。事務所や職員の家屋に被害が発生したにもかかわらず、日本全国からの支援と地元のニーズのマッチング、災害援助NGOらと全壊家屋の解体作業などに奔走。引き続き多岐にわたる支援が必要な被災地で、今後もできる支援を行っていくとのこと（※同団体の支援活動に賛同し、寄付が可能な方は下記サイトを参照下さい）【同団体：2016/05/16】

<http://kbf.sub.jp/2016/05/%E7%86%8A%E6%9C%AC%E5%9C%B0%E9%9C%87%E3%81%A8%EF%BD%8B%EF%BD%82%EF%BD%86%E3%81%AE%E7%8A%B6%E6%B3%81%E5%A0%B1%E5%91%8A/>

■林野庁、「平成27年度 森林・林業白書」を公表【同庁：2016/05/17】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/27hakusyo/index.html>

■福井県あわら市の温泉旅館「美松」で、地元の間伐材を活用するチップボイラが稼働（5

月 17 日)。従来は重油ボイラで風呂の温度調整や給湯の熱源にしていたが、今後はこのボイラで全てまかなう。ボイラを設置したのはあわら三国木質バイオマスエネルギー事業協議会（同県福井市）。林野庁の実証実験に採択されており、設置費用と当面の使用料は協議会が負担する。協議会はこれまで県内 2 つの宿泊施設に同様のボイラを設置し実証実験を行ってきたが、今回で最後。今年度末に会社を設立し、県内の事業者を中心に木質バイオマスボイラによる熱供給事業を始める方針。設立後は宿泊施設から使用料を取る【日本経済新聞：2016/05/18】

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO02437490X10C16A5LB0000/?ct=ga>

■高知県幡多郡三原村の「四万十みはら菜園」と「ベストグロウ」、同県四万十町の「四万十とまと」の 3 社が事業主体となり、四万十町の県有地に整備していたトマトの次世代施設園芸団地が完成。約 6.3ha の敷地にオランダの環境制御技術を導入した高軒高ハウスや、加温用の木質バイオマスボイラ、自動選果ラインを備えた集出荷場を併設し、トマトの生産から出荷まで一貫して行う。総事業費約 27 億 3,600 万円で、国が約 15 億 6,400 万円、高知県が約 3 億 2,300 万円支出し、3 社が約 8 億 4,900 万円負担。5 月 20 日に落成式、7 月から栽培をスタート【高知新聞：2016/05/19】

<https://www.kochinews.co.jp/article/22599/>

■竹の有効利用を目指す山口うべ竹エコシステム協議会（山口）が発足し、5 月 19 日に宇部市内で設立総会を開催。会長には谷淳也うべる市民まちづくり（株）代表を選出。情報共有しながら 6 次産業化商品の開発や竹林資源の活用による再生可能エネルギー導入の推進等に取り組む【(株) 宇部日報社：2016/05/20】

<http://ubenippo.co.jp/local/%E5%B1%B1%E5%8F%A3%E3%81%86%E3%81%B9%E7%AB%B9%E3%82%A8%E3%82%B3%E3%82%B7%E3%82%B9%E3%83%86%E3%83%A0%E5%8D%94%E8%AD%B0%E4%BC%9A%E3%81%8C%E7%99%BA%E8%B6%B3/>

■地元林業者や企業でつくる「木の国エコリレー推進協議会」（和歌山）の企画で、木工製品だけでなく、梅干しやラーメンなどの価格に林業振興への寄付金を盛り込んだ商品が誕生。紀州材や間伐材を使った商品の販売・消費が主流だった従来の林業振興策と異なり、複数の企業が業種を越えて参加できるのが特徴。協議会に加盟する 10 社の 23 商品を環境貢献型商品として登録。「カーボンオフセット」制度を活用している「木の国クレジット」と書かれたシールが目印で、市民が気軽に環境保全活動にかかわれる統一ブランドとして今春から販売を開始【ニュース和歌山：2016/05/21】

http://www.nwn.jp/news/16052101_credit/

■極東開発工業（株）（兵庫）、廃棄物系バイオマスの成形に対応した「突き押し式成形機」

を開発。同製品は廃棄物系バイオマスを圧縮・成形して固形燃料にする機器で、小型モーターや駆動部へのフライホイール方式の採用などにより、省エネルギーかつ省スペースを実現。木くず、紙、プラスチック、衣類くず等の様々な原料を 1/5～1/10 に減容することが可能。2016 年 6 月 1 日より発売【同社：2016/05/23】

<http://www.kyokuto.com/news/>

■マレーシア政府、サバ州・サラワク州でバイオマス産業開発計画をスタート（2016 年 2 月）。この 2 州でマレーシアのバイオマス資源の 50%以上が生産される計画で、主なバイオマス開発地域は沿岸部に位置している。ナジブ首相はバイオマス資源をバイオ燃料やバイオケミカルのような高付加価値製品に変換し、さらにバイオプラスチック等の製造可能性についても言及【アジアバイオマスオフィス：2016/05/24】

https://www.asiabiomass.jp/topics/1605_05.html

■長野県安曇野市にあるエア・ウォーター（株）（大阪）子会社の（株）エア・ウォーター農園の安曇野菜園に建設していた木質バイオマスのエネルギーセンターが完成し、5 月 24 日から稼働。木質バイオマス・ガス化コージェネレーション装置（熱出力 3,800kW、発電出力 1,900kW）は、エア・ウォーターより（株）ZE エナジー（東京）が受注、製造したものの。燃料には中信と北信地方のアカマツの松くい虫被害木等を約 27,000t/年活用。来年度より燃焼過程で副生される CO₂ を安曇野菜園内のトマトの光合成に利用。ガス化後発生する木炭については木材チップの乾燥用エネルギーと、一部グループ会社のエア・ウォーター・エコロッカ（株）（長野）の環境建材「エコロッカ」の製造原料として活用を検討していく。電力は売電することによりエネルギーセンターの運転費用に充当。総工費 20 億円【同社ニュースリリース：2016/05/24、中日新聞、（株）ZE エナジー：2016/05/25】

<http://www.awi.co.jp/common/uploads/2016/05/160ce7f36cda0b0f366fea7f49bdd3c1.pdf>

<http://www.chunichi.co.jp/article/nagano/20160525/CK2016052502000011.html>

http://www.ze-energy.net/news/info/awi_start_operation.html

■青森県八戸市、2016 年度一般会計補正予算案を発表（5 月 25 日）。住友林業全額出資の「みちのくバイオエナジー」が同市に整備する木質チップ供給施設に対する「森林・林業再生基盤づくり交付金（林野庁）」2 億 7,701 万円を含む 7 億 1,076 万円を追加。補正後の総額は 961 億 7,852 万円（うち復興分 69 億 3624 万円）に。施設の工事は本年度内に終える予定。チップは住友林業、住友大阪セメント、JR 東日本が出資して 2014 年に設立した「八戸バイオマス発電」が、2017 年度に稼働させる予定のバイオマス発電所に供給する【東奥ウェブ：2016/05/25】

http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2016/20160525013777.asp

■第 190 回通常国会にて「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（通称：FIT 法）等の一部を改正する法律」が成立。未稼働案件への取り締まり強化の他、買取価格低減を狙った入札制の導入など 2017 年 4 月から開始へ。新制度では既に認定を受けた事業者も、2017 年 3 月 31 日迄に電力会社との接続契約が締結出来ていない場合原則認定が失効する。さらに接続契約未締結事業者は、工事費負担金の算出等に 9 カ月程度かかる場合もあり、認定失効を避けるため早期の接続申し込みが必要と資源エネ庁が呼びかけている。運転開始済み、接続契約の締結が済んでいる事業者については新制度を適用。詳細については今後内容が決まり次第資源エネ庁 HP「なっとく！再生可能エネルギー」で通知するとのこと【経産省：2016/05/25、スマートジャパン：2016/05/27】

<http://www.meti.go.jp/press/2016/05/20160525005/20160525005.html>

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1605/27/news048.html>

■住友林業（株）（東京）、再生可能エネルギー事業を強化し風力・地熱発電事業に参入するほか、既に展開しているバイオマス発電所も増強。今後 3 年間の同社投資額の 1 割強にあたる約 200 億円を投じ、年内に北海道で 2 カ所、来年青森県で 1 カ所稼働、海外でもインドネシアを軸に 2 年以内に始めるなど、国内外の 5 カ所程度で新たな発電所の事業化を目指す。自社で保有・管理する山林も活用し再生エネ市場を深掘りする。同社の建設中を含むバイオマス発電所の規模は約 10 万 kW。風力・地熱への進出やバイオマスの拡大で 3 年後に再生エネ発電の規模を 20 万 kW に倍増させる【日本経済新聞：2016/05/26】

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO02786330V20C16A5TJC000/?ct=ga>

■住友林業（株）（東京）、再生可能エネルギー発電所の運営・開発を手掛けるレノバ（同）と業務提携し、住友林業がレノバに 10 億円を出資する契約を締結したと発表。両社で再生可能エネルギー事業やバイオマス燃料開発を国内で展開するほか、海外市場で積極的に事業拡大を図る【財経新聞：2016/05/26】

<http://www.zaikei.co.jp/article/20160526/309173.html>

■（株）IHI（東京）、鹿児島県内最大規模となる木質バイオマス発電事業を展開するにあたり、出資会社 8 社とともに同事業を展開する事業会社「七ツ島バイオマスパワー合同会社」を設立（5 月 26 日）。事業会社は鹿児島県鹿児島市七ツ島の IHI 保有地を賃借し、バイオマス発電所を建設。出力規模は 49MW で、FIT に基づき全量を九州電力（株）（福岡）に売電する。本事業への投資資金は出資した 9 社の出資金と（株）鹿児島銀行を中心とした地域金融機関および（株）日本政策投資銀行からのプロジェクトファイナンスで調達する予定。発電所は 2016 年夏頃着工し、2018 年末完成予定【（株）IHI：2016/05/26】

http://www.ihico.jp/ihico/all_news/2016/press/2016-5-26/index.html

■岩手県野田村の（株）野田バイオパワー JP（同村）、5月26日に主に木材を燃料とする野田バイオマス発電所の火入れ式を開催。試験運転を経て、8月から本格的に商業運転開始へ【岩手日報：2016/05/27】

http://www.iwate-np.co.jp/cgi-bin/news.cgi?ec=20160527_3

■（株）グリーン発電大分天瀬発電所（5,750kW、大分）の隣接地に、発電所の排温水を活用するイチゴ栽培ハウスが完成。同社創業の森山政美前社長が排温水に注目し、有機農業に取り組む地元の農家が35度の低い排温水は「イチゴ栽培がベスト」と判断。4連棟の栽培ハウス（計1,166㎡）と育苗ハウス2棟（計312㎡）の完成にこぎつけた。事業費2,500万円の半額は県や市の補助金。排温水は「1日1円」で実質無償で提供。冬を中心に14～15度の温風を送り出し、ファン8基でかき回してハウス内を均等に温める。使用済み排温水は発電所に戻す。イチゴは9月下旬に定植し、クリスマスや正月需要をにらんで11月中旬から来年6月に出荷の見込み【毎日新聞：2016/05/27】

<http://mainichi.jp/articles/20160527/ddl/k44/040/271000c>

■（株）タケエイ（東京）、神奈川県横須賀市内で都市型バイオマス発電施設を開発するため、プラントなど施設整備業者の選定へ。計画地は横須賀市浦郷町地内の工場跡地約1万2,000㎡【建通新聞：2016/05/27】

http://www.kentsu.co.jp/webnews/html_top/160418400036.html

■（株）キャピタルメディカ（東京）のグループ会社（株）フォーカス（東京）、兵庫県養父市と地産地消型木質バイオマス発電の事業可能性についてのフィージビリティ・スタディを目的とした協定書を締結【（株）キャピタルメディカ：2016/05/26】

<http://capimedi.com/wordpress/wp-content/uploads/2016/05/ba7c9ea6eb4c55c7fbf47bf07ae35178.pdf>

■環境省、「平成28年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」の公募結果について公表。今年度は71件の応募があり、審査の結果14事業を採択。今回採択されたものの中で木質バイオマス利用に関する事業は、鶴岡市三瀬地区自治会の「鶴岡市三瀬地域木質バイオマスで地域のエネルギーを自給自足」【環境省：2016/05/27、環境ビジネスオンライン：2016/05/30】

<http://www.env.go.jp/press/102565.html>

<https://www.kankyo-business.jp/news/012708.php>

■熊本地震で発生したがれきを、熊本県荒尾市の木質バイオマス発電所が受け入れ。受け入れを決めたのは、民間3社が出資した木質バイオマス発電事業会社「有明グリーンエネ

ルギー」。今年4月から試験運転を始めており、主に県内の製材所から出る端材や間伐された木などを燃やし、毎日1万2,000世帯分を発電して電力卸会社へ売っている。1日の処理量は50tで全体の発生量100万～130万t（推計）に比べれば少ないが、災害がれきを電気に変えて有効活用を図る【朝日新聞：2016/05/30】

<http://www.asahi.com/articles/ASJ5W6G0KJ5WUGTB00X.html>

■和歌山県みなべ町のみなべ川森林組合、5月30日に通常総会を開催し、本年度から本格的に搬出間伐事業に取り組み、薪の販売事業を始めると決定。搬出した間伐材は、町が11月頃薪ボイラを設置する見込みの町有施設・鶴の湯温泉で使う。薪には、町内のスギやヒノキといった間伐材、シイなど雑木を切って供給。民間の店や一般の薪ストーブ利用者にも販売する計画。国の地方創生加速化交付金を活用し、ユニック付き2tトラックや自動薪割り機、乾燥設備なども導入予定【紀伊民報：2016/05/31】

<http://www.agara.co.jp/news/daily/?i=315374&p=more>

■平成28年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書、5月31日に閣議決定【環境省：2016/05/31】

<http://www.env.go.jp/press/102556.html>

■気象庁、2015年の日本付近のCO₂濃度は過去最高を更新したと発表。国内の地上観測地点の濃度、航空機による日本の南東上空の大気中の濃度、観測船による日本の南方海上における冬季の海面の濃度のいずれも過去最高を更新。南鳥島でも濃度の年平均値が初めて400ppmを超え、これにより国内すべての地上観測地点で400ppm超に【同庁：2016/05/31】

<http://www.jma.go.jp/jma/press/1605/31b/2016co2.html>

■NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク、「バイオマス白書2016」を作成。ウェブサイト版は同ネットワークサイトにて公開【同ネットワーク：2016/5月】

<http://www.npobin.net/hakusho/2016/>

■佐賀市上下水道局が約48億円で計画している下水浄化センターのバイオマス事業で、事業費が10億円規模で増える見通し。当初のバイオガス発電の事業計画とは別に、実験中の藻類培養を実用化後、進出企業にCO₂を売却する事業等を計画しており、CO₂分離回収装置、分離液供給施設などの新たな施設整備を計画に盛り込んだため。事業を区別して全体像を示していなかったことに議会が猛反発【佐賀新聞LIVE：2016/06/01】

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/317722>

■薪ストーブや煙突販売などを手掛けるマルショウ技研（株）（北海道足寄町）、冬に向け

て販売用薪の製造作業を早くも本格化。5月初旬に開始、8月中旬までに400 m³分の薪を作る。木材は町内で伐採したナラ材のみを使用。今年から割った薪はNPO法人「障がい児・者地域サポートふれあい」の利用者が2 m³ずつパレットに積んでいる。薪は冬まで乾かし、水分を20%以下にして販売する。1パレット2万9,000円（送料別）で予約は随時受付【十勝毎日新聞社：2016/06/01】

<http://www.tokachi.co.jp/news/201606/20160601-0023877.php>

■月島機械（株）（東京）が蘭東下水処理場（北海道室蘭市）内に発電所（42万kWh/年）を整備し、道内初の下水汚泥から発生するバイオガス発電を開始。下水汚泥処理の過程で発生する消化ガスの余剰分を、市が月島機械に有償で供給。同社は水冷6気筒のエンジンで発電し、電気事業者に売電。FITを活用し20年間発電を行う【北海道ニュースリンク：2016/06/01】

<http://www.hokkaido-nl.jp/detail.cgi?id=33008>

■住友林業（株）（東京）、住友共同電力（株）（愛媛）、フルハシEPO（株）（愛知）の3社で設立・運営している燃料チップ供給会社ジャパンバイオエナジー（株）（神奈川県川崎市）が、本年度の川崎市の優良産廃処理業者に認定。同社は木質廃材（解体材、廃材、パレット、生木等）を神奈川県と東京都南西部を主体に集荷し、破碎してチップを製造、隣接する川崎バイオマス発電所に燃料として供給している。2010年10月の操業開始から5年が経過し、優良認定業者としての認定基準を満たしたことから申請手続きを行い認定取得に至った【OSR No.231：2016/06/01、住友林業（株）：2016/06/03】

<http://sfc.jp/information/news/2016/2016-06-03.html>

■新潟県関川村に建設予定のバイオマス発電所（6,500kWh）の事業主体「パワープラント関川（PPS）」への村の貸付金3,000万円が、2015年度予算の出納期限（5月31日）迄に返済されていないことが判明。PPSは、村が595万円を出資し設立した第三セクター。米国のハイパーバリック・スチーム・スターリングエンジン（HSSE）社から発電機材を採用し、事業資金の40億円もHSSE社が融資することになっている。PPSは昨年12月HSSE社から事業資金の一部が振り込まれる見通しのため、2016年5月迄に村の貸付金を支払うと伝達。それを受けて村は12月定例会に、貸付金3,000万円の返済と返済金全額を財政調整基金に積み立てるとする補正予算を提出し、全会一致で可決したが、2016年に入ってもHSSE社から送金されていない。2012年に村が計画を公表して以来操業開始時期が二転三転しており、さらなる曲折も予想される【新潟日報モア：2016/06/03】

<http://www.niigata-nippo.co.jp/news/local/20160603258888.html>

※ OSR・・・オンサイト・レポートの略